



合志市 議会だより

2018年6月定例会

きずな

第50号

おれたちが守る！



主な内容

平成30年度一般会計補正予算（総額208億円）

条例改正、議員提出議案、人事案件 合志市監査委員の選任など4件

委員会報告

一般質問 11人の議員が市政について質問しました

インターネットでも議会の様子をご覧ください

合志市議会

検索

補正予算

2018

gikai

補正額 **11億3,230万2千円**
総額 **208億3,230万2千円**

【生涯学習の推進】

市民センター 維持管理事業 … 4,100万円

須屋市民センター空調設置に伴う経費（工事費・設計監理業務費）です。



須屋市民センター

【行政改革の推進】

ホームページ 管理運営事業 … 700万円

市ホームページリニューアルに伴う経費です。市民により見やすい分かりやすいホームページができます。



現在の合志市ホームページ

【計画的な道路の整備】

市道改良事業 … 8,870万円

道路改良等に伴う事業費（工事費・調査測量設計費・用地購入費・補償補填費）です。



高木・江良線(合生)

【子育て支援の充実】

保育所入所等 措置事業 … 1,910万円

保育補助者雇上強化支援事業補助金（11園17名分）の増額及び、多子世帯子育て支援事業実施に伴う保育施設の利用者負担金の減額をするものです。



6月定例会は、6月8日から7月6日（金）までの29日間の会期で開催しました。市長選後初の定例会で荒木市長より所信表明がありました。

今回、条例の一部改正・平成30年度補正予算など市長提出議案16件、監査委員選任などの人事案件4件、議員提出議案3件を審査しました。その他報告4件がありました。

議決結果は、市長提出議案等20件が原案どおり可決・同意等、議員提出議案は3件可決となりました。

また、選挙管理委員会委員並びに選挙管理委員会委員補充員を選任しました。

一般質問は、11人が市政に関する問題を質問し、今定例会には、延べ48人の方々が傍聴に訪れました。

平成30年第2回定例会日程

月	日	曜	会議名	主な内容
	8	金	本会議	市長提出議案上程及び説明
	11	月	本会議	一般質問
	12	火		
	13	水		
6	15	金	本会議	質疑、委員会付託
			予算決算常任委員会	質疑、各分科会分担付託等
	18	月	常任委員会・分科会	付託事件の審査
	19	火		
	25	月	予算決算常任委員会	分科会長報告、自由討議
	2	月	本会議	会期延長について
			予算決算常任委員会	総括質疑、討論、採決
7	6	金	本会議	委員会報告（質疑、討論、表決） 議員提出議案（上程、質疑、討論、表決）

平成30年度 一般会計

第1回定例会で可決されていた当初予算は市長選を控えていたので骨格予算でした。今定例会で可決した補正予算において増額された主なものを紹介します。

【企業誘致の促進と働く場の確保】

企業活動支援整備事業 …… 202万円

雇用環境の充実支援と就業機会の確保のため、市道竹迫第2テクノ線右折レーン用地購入費です。



セミコン右折レーン用地（竹迫）

【市民参画によるまちづくりの推進】

コミュニティ助成事務事業 …… 1,750万円

コミュニティ助成補助金（社区・みずき台区）です。



みずき台公民館建設予定地（須屋）

【農業の振興】

農商工連携推進事業 …… 2,840万円

食料産業6次産業化交付金事業補助金・特産品開発研究委託費で、農業の関係機関との連携の強化をし、農業の振興を推進します。



農業の振興のチラシ

クマモト未来型農産業 コンソーシアム拠点創出事業 …… 1億4,850万円

クマモト未来型農産業コンソーシアム推進協議会負担金・拠点整備補助金です。人材確保と生産・販売力の強化のため、先端技術を取り入れ人材育成し農業の経済基盤を構築していきます。



拠点整備予定地（御代志）

【義務教育の充実】

校舎等施設修繕事業 … 2,285万円

合志南小プール改修に伴う工事費及び監理業務委託費です。



合志南小プール

今定例会は、議員提出議案3件、条例改正が9件、人事案件等が提出されました。その主なものを説明します。

条例改正

可決

合志市税条例の改正

個人市民税の非課税範囲の変更や基礎控除・調整控除に所得制限の設定、固定資産の改正として、土地にかかわる固定資産税の負担調整措置等の延長。また宅地等や農地に対して負担調整措置の継続や、タバコ税率の見直し「加熱式たばこ」区分新設を行うもの。

可決

合志市国民健康保険税条例の改正

国民健康保険税の基礎課税にかかわる課税限度額の引き上げ。軽減措置に係る軽減判定の緩和を行うもの。

可決

災害による被害者に対する市税の減免に関する条例の改正

地方税法の改正により従来の「控除対象配偶者」が「同一生計配偶者」に置き換わっているため条例の所要の改正を行うもの。

可決

合志市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の改正

放課後児童支援員の資格について、一定の実務経験期間を5年以上とし市長が適当と認めた者とされたこと。また教育職員免許法の規定による有効な教員免許状を取得した者が対象となる改正を行うもの。

可決

合志市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の改正

「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な推進に関する法律」中に新設された条文が新たに施行されたことで、条文中の順番を改正するもの。

可決

合志市地域包括支援センターの職員等に関する基準を定める条例の改正

主任介護支援員の定義を「主任介護支援専門研修を修了した者と、主任介護支援専門員更新研修を修了した者」と改正するもの。

可決

合志市税条例の改正

地域の中小企業による設備の促進に向けて、生産性向上特別措置法の規定により市町村が作成した基本計画に基づき行われた中小企業の一定の設備投資について、固定資産税を軽減する3年間の時間的な特例措置を創設するもの。

議員提出議案

日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求める意見書

日本年金機構がデータ入力を委託した株式会社SAY企画の入力漏れと入力誤りにより本年2月支払い時の源泉徴収額に誤りが生じた。しかも、当事業者は契約違反である再委託まで行っていた。日本年金機構は平成27年5月にもサイバー攻撃を受けて個人情報流出問題を起こしている。莫大な個人情報管理する機関が二度にわたって情報問題を引き起こしたことは、年金制度や個人情報保護制度の信頼を損ねる重大な問題である。複雑化した年金制度を正確かつ公正に運営しなければならぬ。日本年金機構は、信頼回復のために情報セキュリティ対策を抜本的に見直すべきである。

- ① 外部有識者の調査組織により本事業の業務プロセスを徹底的に検証すること。
- ② 委託業者の作業進捗管理手法や納品物の検証・監査体制を確立すること。
- ③ 日本年金機構が保有する氏名、生年月日、住所、電話番号等の個人情報保護の在り方を再検討すること。

提出者……松井美津子議員ほか11人

各指定避難所への防災機能強化の整備の策定を求める決議

熊本地震から2年が経過したが、本市においては指定避難所の防災機能の脆弱性が次第に明らかになってきた。文部科学省が公表した「避難所となる公立学校施設の防災機能に関する調査について」によると①備蓄倉庫②飲料水③停電の時の電力④通信機能⑤断水時のトイレ等の項目について、全国平均より熊本県の整備状況は遅れていることが分かった。本市においては、残念ながら断水時のトイレ以外の4項目については検討も未定であり、財政に裏付けされた整備計画は不明瞭な現状である。立田山断層を震源地とする直下型地震が再び本市を襲う可能性も否定できない。従って、計画的かつ可及的速やかに「全指定避難所への防災機能強化の整備計画の策定」を求める。

提出者……青山隆幸議員ほか11人

可決

国道387号及び県道大津西合志線の整備を求める意見書

国道387号線は、1日2万台の交通量で、朝夕の慢性的な渋滞は御代志地区及び黒石地区で特に顕著である。御代志地区は本年度から土地区画整理事業に着手することとなっているが、黒石地区の渋滞対策等は県から特に示されていない。黒石地区の同路線東側では旺盛な住宅開発が継続中で、本市の人口は今後30年間は増加していくものと推測されている（社会保障・人口問題研究所）。よって、同路線の県道熊本菊鹿線交差点以北の4車線化を見据えた黒石地区等の渋滞対策について早急に検討していただきたい。

次に県道大津西合志線及び大津植木線沿線の地域は、自動車製造関連及び半導体関連企業が多数立地し製造品出荷額は約1兆5000億円である。同路線は朝夕の通勤渋滞は言うに及ばず、熊本地震後の国道57号線の代替道路としてのミルクロードに直結しており、渋滞による経済的損失が確実に生じている。本年度末には北熊本スマートICが供用開始され、北部九州圏から阿蘇方面への広域交通主要ルートとなり交通量が増大することとは疑う余地がない。よって、同路線の国県道路との交差点の渋滞対策を早急に取り組んでいただくと共に4車線化についても検討していただきたい。

提出者……池永幸生議員ほか11人

人事案件

合志市監査委員

松見辰彦氏（栄）

合志市固定資産評価審査委員会委員

大寫里津氏（竹迫）

合志市固定資産評価審査委員会委員

上田耕三氏（御代志）

合志市教育委員会委員

村上貴寛氏（合生）

合志市選挙管理委員会委員

早田豊氏（福原）

松村栄子氏（豊岡）

丸岡氏（上生）

吉田雄氏（須屋）

栄鈴民

賛 否 一 覧 表

※ 議決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり 可=可決 否=否決 同=同意 承=承認
 ※ 採決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり ○=賛成 ●=反対 △=退席 長=議長 (議長は、議決には加わりません。可否同数となったときは裁決権を行使します。)

平成30年第2回定例会審議結果 (6月8日～7月6日)

議 員 名 議 案 等 の 名 称				議席 番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	賛 成	反 対	
				議決 結果	澤 田 雄 二	野 口 正 一	齋 藤 正 昭	青 山 隆 幸	大 住 清 昭	西 島 隆 博	松 本 龍 一	後 藤 修 一	濱 元 幸 一 郎	上 田 欣 也	青 木 照 美	坂 本 早 苗	濱 口 正 曉	神 田 公 司	来 海 恵 子	松 井 美 津 子	池 永 幸 生	坂 本 武 人	吉 永 健 司			
市 長 提 出 議 案	承 認	承1	専決処分(合志市税条例等の一部を改正する条例の制定)の承認	承	全会一致																	長	18	0		
		承2	専決処分(合志市国民健康保険税の一部を改正する条例の制定)の承認	承	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
	条 例	議35	災害による被害者に対する市税の減免に関する条例の一部を改正する条例	可	全 会 一 致																	長	18	0		
		議36	合志市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可	全 会 一 致																	長	18	0		
		議37	合志市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可	全 会 一 致																	長	18	0		
		議38	合志市地域包括支援センターの職員等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可	全 会 一 致																	長	18	0		
		議39	合志市営住宅条例の一部を改正する条例	可	全 会 一 致																	長	18	0		
		議40	合志市特別用途地区に関する条例の一部を改正する条例	可	全 会 一 致																	長	18	0		
		議47	合志市税条例の一部を改正する条例	可	全 会 一 致																	長	18	0		
	予 算	議41	平成30年度合志市一般会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
		議42	平成30年度合志市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可	全 会 一 致																	長	18	0		
		議43	平成30年度合志市下水道事業会計補正予算(第1号)	可	全 会 一 致																	長	18	0		
		議44	平成30年度合志市水道事業会計補正予算(第1号)	可	全 会 一 致																	長	18	0		
		議45	平成30年度合志市工業用水道事業会計補正予算(第1号)	可	全 会 一 致																	長	18	0		
		議48	平成30年度合志市一般会計補正予算(第2号)	可	全 会 一 致																	長	18	0		
	その他	議46	合志市道路線の認定	可	全 会 一 致																	長	18	0		
	人 事	同1	合志市監査委員の選任	同	全 会 一 致																	長	18	0		
		同2	合志市固定資産評価審査委員会委員の選任	同	全 会 一 致																	長	18	0		
		同3	合志市固定資産評価審査委員会委員の選任	同	全 会 一 致																	長	18	0		
		同4	合志市教育委員会委員の任命	同	全 会 一 致																	長	18	0		
報 告	報2	平成29年度合志市一般会計繰越明許費の報告	報 告 終 了																							
	報3	平成29年度合志市一般会計事故繰越しの報告	報 告 終 了																							
	報4	平成29年度合志市下水道事業会計予算繰越の報告	報 告 終 了																							
	報5	専決処分(損害賠償に係る額の決定)の報告	報 告 終 了																							
議 員 提 出 議 案	意 見 書	議提6	「日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求める意見書」の提出	可	全 会 一 致																	長	18	0		
		議提7	各指定避難所への防災機能強化の整備の策定を求める決議	可	全 会 一 致																	長	18	0		
		議提8	「国道387号及び県道大津西合志線の整備を求める意見書」の提出	可	全 会 一 致																	長	18	0		

総務常任委員会 予算決算常任委員会総務分科会

委員長 松井美津子 副委員長 神田 公司
委員 池永 幸生 委員 坂本 武人
委員 齋藤 正昭 委員 野口 正一



「常任委員会」

災害による被害者に対する市税の減免に関する条例の一部を改正する条例

問 控除対象配偶者から同一生計配偶者へ名称が変わったことで減免の適用範囲が広がるのか。

答 名称の変更だけで、適用範囲は変わらない。

「分科会」

平成30年度合志市一般会計補正予算

（財政課）

問 緊急防災・減災事業債充当先の須屋市民センター空調整備の完成の用途は。

答 設計委託料と工事請負費を計上しており、設計を発注後、工事については下半期になる見込みである。

（管財課）

問 歳入予算については、今後予算の組み替えがあるかもしれないということだが個別計画については今年度中に策定するという認識でいいか。

答 歳入予算については現在、県と協議中で組み替えが必要となった場合は改めてお願いすることとなる。計画について入札による業

務委託を行い業務受託者及び管財

課職員等において、現地調査による施設の劣化状況等を確認し、今後の協議を行い平成30年度中に策定する。

（総務課）

問 今回採択されたコミュニティ助成金は、何回目の申請か。

答 平成30年度事業については3件の申請があり、採択が2件。不採択が1件。今回採択となった辻区については3回目、みずき台区については初めての申請で採択となった。

問 当初、予定した職員数に対し、5名の減となっているが、それに対する補充の対応をどのようにしているか。

答 新規採用予定職員の辞退などによる減となっており、補充等については、次年度職員採用の中で検討していく。

（企画課）

問 市のホームページの改修のための増額補正とあるが、利用者にとって具体的にどう変わるのか。

答 スマートフォンに対応させる。また、高齢者、障がい者向けの読み上げ機能などを付加してアクセシビリティを高め、動画が視聴で

きるよう改善する。

（交通防災課）

問 防災対策費で7力所の自主避難所のうち、5力所分避難所停電用のポータブル発電機と、照明器具ということだが、すべての避難所に今後増やしていくのか。

答 今回の補正で計上しているのは5力所で予定される自主避難所7力所のうち2力所には発電機がある。これから、台風シーズンに入っていくので今回の補正では緊急に必要な5力所分を計上した。



消防団で使用されている発電機

問 今回、2分の1補助を使って行うということだが金額の上限や使い道に制限があったのか。

答 今回、平成28年度熊本地震復興基金の中の指定避難所等機能強化補助金制度を利用している。1力所当たりの補助上限額は75万円となっている。使途の制限については、マンホールトイレ、非常用

電源など制限があり、この補助金で対応できる物については事業期間内に対応したいと考えている。

（環境衛生課）

問 菊池環境保全組合負担金の補正で増額する内容は何か。

答 清掃工場の建設は大掛かりな予算を伴う事業であり、当初予算額で提示されていたが今回詳細設計により、計算され必要額が提示されたためである。

問 昨年度のエコまつりと違った案になっているようだが。

答 市の文化祭と同時開催を予定しており、文化協会へも相談してヴィーブルサブアリーナや通路を利用できるようになった。また、ヴィーブルを使用することで雨天の影響も少なく、市民が多く参加するイベントと合わせて開催したい。



エコまつりの様子

文教経済常任委員会 予算決算常任委員会文教経済分科会

委員長 後藤 修一 副委員長 上田 欣也
委員 坂本 早苗 委員 青木 照美
委員 松本 龍一 委員 澤田 雄二

「常任委員会」

災害による被害者に対する市税の減免に関する条例の一部を改正する条例

問 入居者は毎年家賃決定のための収入申告を行う必要があるが、今回の改正により入居者が認知症等の場合、市が収入状況の調査をし、家賃決定ができるようになった。この場合身寄りのないことなどが条件となるのか。

答 入居者の方がどのような状況であるのか、関係課や民生委員に聞き取り調査を行ない、確認しながら対応していく。

平成30年度合志市下水道事業会計補正予算

問 上下水道課の班構成が変わったことの意味や目的は。

答 機構改革により庶務料金班と管理工務班から水道班と下水道班へ明確にすみ分けを行ったものである。

合志市道路線の認定

問 市が自衛隊の用地を借りて道路として使っていたものを払い下げたものなのか、無償ではないのか。

答 相手方の要望により割譲する

前に市道認定をするもので、無償ではない。

「分科会」

平成30年合志市一般会計補正予算

（生涯学習課）

問 トレーニングルームの業務形態が直営から委託に変更された経緯は。

答 インストラクターの募集を行ったが応募がなかったため、庁内で協議を経た結果、4月8日のヴィーブル開館に合わせて再開できるよう、急きよ業務委託に切り替え対応した。



ヴィーブルトレーニングルーム

（学校教育課）

問 タブレットを今後通常学級にも整備する予定か。

答 今のところ特別支援教室以外への整備は考えていない。

（農業委員会）

問 荒廃農地等利活用促進交付金制度とは。

答 耕作放棄地として認定された農地を耕作できる農地に戻す際に1反あたり5万円を補助する制度である。また、その農地を貸し借りする場合は、その後5年間無償で貸さなければならないという制度である。

問 水田産地化総合推進事業費補助金とはどのような事業か、また米の作付け数量の動向は。

答 （旧）新需給調整システム推進事業補助金から新たに水田産地化総合推進事業費補助金に変わり、平成30年4月1日の熊本県の内報により協議会と市町村それぞれに補助金が配分される。また米の作付け数量については県の目安により本市の作付けは減ってきている。

問 クマモト未来型農産業コンソーシアム拠点創出事業を実施することで、農家の所得向上につながるのか。

答 本事業は地域農家の所得を向上させることを主たる目的としている。そのために、例えば今後収益性が見込める作物や作業負担を軽減し生産性が向上する農業機器等、農業に関する新たな技術・情報

報を地域農家へ提供することで、地域農家の所得が向上するように働きかけていく。

（建設課）

問 舗装事業の予算が削減されているが理由は。

答 新設道路の建設が2路線あり、舗装事業の予算が削減された。



原水・福原線

（都市計画課）

問 合生住宅の建て替えについてはPFIで建てるのが中止になったのか。あるいは建て替え自体が中止になったのか。

答 PFIでの建て替えを中止するという報告を政策推進本部会議に報告しており、建て替えがなくなったわけではない。住宅マスタープラン・住宅長寿命化計画、合わせて合志市に必要な住宅の戸数をマスタープランで策定していきたい。

健康福祉常任委員会 予算決算常任委員会健康福祉分科会

委員長 西嘉 隆博 副委員長 来海 恵子
委員 濱口 正曉 委員 濱元幸一郎
委員 大住 清昭 委員 青山 隆幸

〔常任委員会〕

合志市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

問 放課後児童支援員としての水準を確保することが重要であり、5年以上の実務経験の内容を審査する等具体的な基準を作るべきではないか。

答 他市町の動向も見て、支援員としてふさわしい人材を確保するための基準を検討し作成していきたい。

平成30年度合志市国民健康保険特別会計補正予算

問 特定健診データ・レセプトデータなどを分析して、事業化に取り組むのは今までも行ってきた事ではないのか。

答 今までも、医療、介護、健康診断等でのデータはおのおの担当課で分析を行っており、本市がわかれている状況や傾向はつかめている。さらに、今回専門知識がある事業所と連携し、より複合的横断的な視点を採り入れ、年代、性別、疾病、地域性など詳細な分析を行うことにより、増大する医療費、介護給付費に対し、どこからどの

ような事業を実施していくことがより効果的であるか検証し、施策へと反映させるためのものである。

〔子育て支援課〕

問 子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査項目の内容は考えているか。

答 計画策定に向け、今年度は子育て世帯を対象にアンケート調査を実施する。調査項目については、国の基本指針に基づき、今後、本市子ども・子育て会議で検討することになるが、基本的な調査項目に加え、本市独自のニーズを把握するため、保育施設利用者の送迎

ステーションの必要性や、昨年度に熊本県が実施した、子どもの生活実態調査の本市データの分析結果も踏まえた、子どもの貧困に関する項目等についても現段階では加味していきたいと考えている。

〔分科会〕

平成30年度合志市一般会計補正予算

〔福祉課〕

問 生活保護基準等の制度改正の内容は。

答 生活扶助基準の見直しを行い、一般低所得世帯の消費実態（年齢・世帯人員・居住地域別）との均衡が図られる。

児童養育加算は、現行の「中学生」までから「高校生」までに支給対象が拡大される。また、母子加算の見直しなどが行われる。

さらに、生活保護受給世帯の子どもが大学等に進学した際に、新生活の立ち上げ費用として一時金を給付する「進学準備給付金」が創設されることなどが、主な改正点である。

問 生活困窮者自立支援事業で県が一括委託している事業の本市の実績は。

答 「就労準備支援」については利用者4名、「一時生活支援」については入所者1名、「家計相談支援」については利用者11名、「子どもの学習援助」については参加者18名（小学生9名、中学生

6名、高校生3名）となっている。

問 生活困窮者自立支援事業の子ども学習援助の状況は。

答 社会福祉法人「菊愛会」と学校法人「松本学園」の共同体に県が委託をしている。本市では、週に一回、黒石市民センターなどにおいて学習支援を実施している。

※6月18日（月）

委員会開催中の現地調査を行いユトリック団地南側に新設されたあいあい保育園（旧かすみ保育園）を視察した。



子ども・子育て支援事業計画書



あいあい保育園

予算決算常任委員会報告

委員長 坂本 武人 副委員長 池永 幸生
委員構成 議長を除く全議員

〔審議日程〕

●平成30年6月15日(金) 予算決算常任委員会(全体会) 質疑及び分科会(総務分科会、文教経済分科会、健康福祉分科会)を設置し付託事件の審査を行うこととした。

●平成30年6月18日(月)、19日(火)、予算決算常任委員会(各分科会)3分科会による審査を行った。

●平成30年6月25日(月) 予算決算常任委員会(全体会) 分科会長報告、自由討議による分科会長報告に対する質疑及び総括質疑事項の選定を行った。

●平成30年7月2日(月) 予算決算常任委員会(全体会) 総括質疑・討論・表決

〔総括質疑〕

公共施設個別計画策定業務の方針について

問 ①公共施設個別計画策定業務に今般該当の施設の選定理由の確認及び、対象外施設の計画策定に係る協議の有無

答 ②管財課新設に際し、その役割(守備範囲)の確認及び公共施設運営管理方針の決定機関の責任所在の確認

答 本市の総施設数111のうち、基準として面積が200㎡以上かつ、将来的にも市が所有し、改修

及び維持管理を行うことが決定している60施設を今回選定している。対象外施設については、方針決定後、個別計画が必要な施設においては順次策定を行っていききたい。

担当する管財課に関しては、2班編成で、主に市有建築物の設計施工の監理監督及び公共施設の利活用に係る総合管理計画の策定等を業務とする新設の施設整備支援班がこれにあたることとしているが、公共施設運営管理方針の責任の所在は重要施策の総合的判断の決定機関として位置づけられている政策推進本部会議となる。

クマモト未来型農業産業コンソーシアム拠点創出事業について

問 ①補助金交付根拠(税収メリット、市内生産者への具体的還元策、具体的雇用促進策)の再確認

②補助金交付後の進捗管理方法及び、事業効果への関与策の有無の確認

答 本事業の補助金交付根拠として、効果が期待できるものは、共同加工場の整備による固定資産税及び拠点整備に伴う本社移転等による法人市民税の10年間で5,700万円を見込んだ税収メリットがある他、市内生産者に対し、農作業の効率化を図る機器の提供や水

耕栽培等の新たな農業技術移転による生産性の向上、拡大に伴う農家所得の上昇を考えている。

具現化するための関与策としては、事業主体の「クマモト未来型農業産業コンソーシアム推進協議会」にすでに理事として市長が所属している他、「こつし未来研究所」も会員として参画している等、協議会における各種事業等に係る決定権を有しており、市の意向を反映できる仕組みとなっている。これにより、事業の進捗や効果等の議会への報告も可能であると言える。

子ども・子育て事業計画策定事業について

問 ①当該事業の目的と効果の再確認

②目的を達するため、これまでの実態傾向及び県の調査結果に依拠する調査項目の選定並びに実施方法の必要性の有無の確認

答 今回のニーズ調査は平成32年度から5ヶ年の第2期計画を策定する際の基礎資料とするもので、子育て世帯が望む子育て支援策を的確に把握し、市民の意向を忠実に反映させる上で計画に実行性を与えることを目的及び効果と捉えている。

調査項目の選定をはじめ、調査内容の検討などについては、有識者を含む「子ども・子育て会議」の中で、国から示される全国統の必須項目に加え、県が行った「子どもの生活に関する実態調査」やこれまで市が実施してきた調査の分析結果を踏まえながら、意味のある効果的なものにする必要性を感じている。転入人口の増加に加え、保育の無償化等による保育対象人口の急増という本市特有の状況も十分加味しながら、保育ニーズの確実な把握に努めたいと考えている。

※その他の総括質疑事項については次の通りです。

熊本地震復興基金を活用した指定避難所の強化事業について

①当該事業の内容及び、補助条件の再確認(対象基準、期間、金額)

②復興基金(原資)の補助事業の今後の展望予測(情報)の確認及び、補助制限のある場合における避難所整備の予算措置についての方針の有無

電子黒板の5年リースについて

①当該事業で期待される教育効果の確認

②指導運営に係る障害回避策(教員の指導スキルアップ施策)への行政対応の必要性の有無の確認

総合運動公園と中央運動公園について

野口 正一 議員



野口 総合運動公園の不動産鑑定後の進展について伺う。

都市建設部次長 中九州横断自動車道が、本市北部を通る計画で、総合運動公園が含まれることから売却予定先との協議を行い、道路計画が確定するまで売却に関する協議を一時中断することです承りたいでいる。

野口 中央運動公園について市長の所信表明で、周辺一帯を発展的に見直すといったが再開発について検討はあるのか。

都市建設部次長 中央運動公園周辺一帯を総合的かつ発展的に整備することによって、北熊本S-C利用者の滞在、消費

を促す効果や

県外への情報

発信拠点とし

ての効果も期

待できること

から「グライ

ンドタウン構

想」の具現化

に向けた計画



中央運動公園(野々島)

策定の準備を検討する。

クマモト未来型農業コンソーシアム拠点創出事業について

野口 農家の高齢化や後継者問題、労働力不足の中で、効率的に生産性を上げていかなければならない現状があるが、この事業の状況について伺う。

商工振興課長 農業に関する機関が連携、協働して農業の振興を推進し、農業の発展を通じて地域経済の活性化や新たな技術・産業の創出を推進することを目指しており、これらの事業の主体となる推進協議会を昨年12月27日に設立した。

野口 本事業の今後の農業に対する取り組みの方向性は。

商工振興課長 経済基盤を構築することを目的とし、農業界が抱える後継者問題や生産性の向上、人材育成や先端技術を活用した農業技術・ノウハウの開発等に取り組み、地域農業の振興に資する取り組みを進める。

政策部が果たした役割とは？

上田 欣也 議員



上田 機構改革でなくなった政策部の果たしてきた役割と、思うようにいかなかった点について尋ねる。

総務部長 民間との連携による事業のように新たな部分への挑戦など、各部署での取り組みが難しい部分を担ってきた。民間と事業を進める点で職員として学ぶことが多く、一定の成果を見たと思う。

市長 1期目、トップダウンでプロジェクトを作り、政策部を頭にして各部各課がそこに協力する体制を取った。2期目は「政策部がやっているのだから、方向性、やり方をすべて決めてくれ」と担当課から意見を言わないという現象が起きた。そこで今回、各部各課が責任を持ち計画も財政も各自が理解した上で事業提案してもらうスタイルに変えた。

西合志庁舎の現状とこれから

上田 西合志庁舎が総合窓口だけになり、来客者の不満や対応の難しさ、戸惑いのようなものはないか。

西合志総合窓口課長 質を低下させ

ず待たせないサービスを提供するために、福祉や窓口に経験のある職員の確保、フロアマネージャーの配置という体制を整えている。今後、機能集約の効果と影響、活況感など、来庁者の声を聴くモニタリングにも努めていきたい。

上田 対話型市場調査が行われた西合志庁舎の今後の利用計画はどこまで明らかになっているのか。

秘書政策課長 御代志市民センターや西合志図書館など周辺の公共施設との一体的な検討を現在行っているが、まず6月中旬から10月上旬まで耐震工事を行う。

上田 いろいろな市民団体が気軽に使えるような、

鍵付きのロッ

カーのあるス

ペースを提供

することも行

政の重要な役

割ではないか。

検討いただき

たい。



改装中の西合志庁舎

健康都市実現は チーム合志一丸で

来海 恵子 議員



来海 介護保険の取り組みについて、先進地の埼玉県和光市、長崎県佐々町、山鹿市、玉東町に行ってきた。コンサルタント任せでなく、策定委員の意見を反映させて、担当者が自分の言葉で具体的に計画を書いている。本市も、第8期計画で具体的な計画書を作ってほしいが。

健康福祉部長 保健師だけでなく全体で地域に向いて現場の声を聞いて、それを第8期計画に生かせればと考えている。

来海 どこも包括のリーダーは、保健師が担っている。先進地は地域に向いて、しっかりと説明会を開き、意見を聞き、丁寧に個別のケア会議をして、部内で情報交換をしながらやっていくところが多かった。ぜひ、本市でも保健師を中心に協力しながら、月1回のいきいきふれあいサロンだけでなく、やはり週に何回か歩いて行けるようなところができるとうずいぶん違うところなので検討していただければと思うがいかがか。

健康福祉部長 健康福祉部では、今



年度情報の共有に努めており、モデル的な地区や人を探して、そこを突破口に広げていきたいという思いはある。今年度は、できるだけ地域に入ることを目標にやっていきたい。

来海 第7期計画で、よくできていると思ったことが1つあった。それは小学校校区ごとの地域把握に向けた分析結果であるが、高齢化率、地域のニーズ、課題等々の細かい分析がなされている。このデータを生かして、地域によってはっきりとニーズが違うので、まずは各校区一カ所ずつからやられてみたらと思う。

まちの活性化に若者の居場所と出番づくりを！

濱口 正曉 議員



濱口 地域活動活性化のため、小中高生の地域行事への企画時点からの参入やイベントへの参加拡大を図ってはどうか。

学校教育課長 地域への愛着を持たせるといふことで、29年度の調査結果では小学6年生が60%、中学3年生が28%の参加意思を持っている。

また、今度小中一貫教育を始めるのでさらに地域とのかかわりを持つことについて検討すべきと思っている。

教育長 子どもたちの社会参画やボランティア活動について、保護者の皆さんへどうか背中を押して下さいというんな場をお願いしている。

濱口 地域の大学生、あるいは大学との連携協定とのかかわり方で進めていることはあるか。

企画課長 地震の後の市民アンケート調査で、大学生等若者層が地域活動や社会貢献に対して50%以上の関心を持っていると答えている。仕組みづくりを研究してみたい。

濱口 高齢化する地域活動の中に、若者の居場所と出番をつくり新しい

力を導入する工夫をすべきでは。

企画課長 若い人たちの居場所と出番は非常に大切で、推進していきたいと思っている。

二市長の所信表明について

濱口 「六つの健康」で合志市を元気にという中で「自治の健康」「産業の健康」について伺う。

市長 まちづくりの主役は市民である。地域の熱意が予算を動かし、地域でやりたい事業に対して行政がサポートする。

また、産業の健康については、企業活動、産業活動に対する情報の提供と同時に地域包括ケアシステムも組み入れ、雇用や産業の創出、収益につながる循環型ができたらいいと思っている。



建設中のアンビー熊本

SDGs 食品ロス削減について

松井美津子 議員



松井 食品ロス削減について会食開始の30分と、終了の10分前に自席で料理を楽しむ3010運動と、使い切り・食べ切り・水切りの3キリ運動について本市の取り組みは。

を配布しているが、地域への浸透ができていないので周知に努めたい。

環境衛生課長 広報誌や、ホームページで呼びかけたい。

二 介護予防について

市長 3010運動については、次の補正予算で提案させていただく。

松井 介護保険料を1円でも上げないための取り組みについて伺う。

市民サービスについて

高齢者支援課長 地域の問題点、解決の場として、地域ケア会議を充実させ、フレイル予防に努め介護事業予防にさらに取り組んでいく。

松井 「読み書き（代読・代筆）サービスを行います」などのボードを設置したらどうか。

二 市民サービスについて

松井 「読み書き（代読・代筆）サービスを行います」などのボードを設置したらどうか。

二 医療的ケア児の支援

松井 読み書きが難しい高齢者や、障がい者の相談が多い福祉部門に案内の一つとして内容を検討する。

松井 医療的ケア児支援のため小中学校へ看護師の配置の考えは。

総務課長 読み書きが難しい高齢者や、障がい者の相談が多い福祉部門に案内の一つとして内容を検討する。

学校教育課長 看護師資格を持つ補助員を配置している。

地域包括ケアシステム

松井 公明党が行ったアンケートの中で、このシステムの制度を知らない声が多いが、市民への分かりやすい周知が必要ではないか。

高齢者支援課長 地域包括ケアセンターの周知は、健康教室、包括通信

二 地域包括ケアシステム



包括支援センター

大津・西合志線の

四車線化

青木 照美 議員



青木 県道大津西合志線については、ますます渋滞がひどくなるばかりである。大津西合志線、あるいは国道387号線が本市の中心道路である。この2路線の四車線化についての取り組みは。

も引き続き気合と迫力を持って県当局へ要望をしていく。

市長 スマートインターチェンジが完成すれば、さらに渋滞が予想される。県道大津西合志線については、ソニーや東京エレクトロンを中心とした工業団地を控えており、県や菊陽町とも関係が深い。熊本県を支えている経済としての循環道路であるために、県にも積極的にお願いをしている。

建設課長 平成27年9月に本市を通るルートに決定した。昨年11月に環境影響評価方法書の説明会が開催され、今年度中には詳細設計が実施された後、ルート決定される。今のところ、完成時期については未定である。

市長 これに関しては、九州自動車道路側から大津まで、早期に完成させないと復旧復興が進まない。そこで熊本県知事が優先順位を一位に位置付けた。

青木 中九州横断道路の進捗状況は、

青木 県道については、御代志の交差点から東側は県有地と農地であり、用地買収は地権者の協力を得やすいと思うが。

市長 県道、国道については通過型の車両が多数を占めている。合志市内、地元の車両による渋滞ではない。通勤に時間を取られる事は熊本県の経済力が低下する。用地の先行取得については指摘のとおりである。私

青木 県道については、御代志の交差点から東側は県有地と農地であり、用地買収は地権者の協力を得やすいと思うが。

市長 県道、国道については通過型の車両が多数を占めている。合志市内、地元の車両による渋滞ではない。通勤に時間を取られる事は熊本県の経済力が低下する。用地の先行取得については指摘のとおりである。私

青木 県道については、御代志の交差点から東側は県有地と農地であり、用地買収は地権者の協力を得やすいと思うが。

市長 県道、国道については通過型の車両が多数を占めている。合志市内、地元の車両による渋滞ではない。通勤に時間を取られる事は熊本県の経済力が低下する。用地の先行取得については指摘のとおりである。私

青木 県道については、御代志の交差点から東側は県有地と農地であり、用地買収は地権者の協力を得やすいと思うが。

市長 県道、国道については通過型の車両が多数を占めている。合志市内、地元の車両による渋滞ではない。通勤に時間を取られる事は熊本県の経済力が低下する。用地の先行取得については指摘のとおりである。私

青木 県道については、御代志の交差点から東側は県有地と農地であり、用地買収は地権者の協力を得やすいと思うが。

市長 県道、国道については通過型の車両が多数を占めている。合志市内、地元の車両による渋滞ではない。通勤に時間を取られる事は熊本県の経済力が低下する。用地の先行取得については指摘のとおりである。私

青木 県道については、御代志の交差点から東側は県有地と農地であり、用地買収は地権者の協力を得やすいと思うが。

市長 県道、国道については通過型の車両が多数を占めている。合志市内、地元の車両による渋滞ではない。通勤に時間を取られる事は熊本県の経済力が低下する。用地の先行取得については指摘のとおりである。私

青木 県道については、御代志の交差点から東側は県有地と農地であり、用地買収は地権者の協力を得やすいと思うが。

市長 県道、国道については通過型の車両が多数を占めている。合志市内、地元の車両による渋滞ではない。通勤に時間を取られる事は熊本県の経済力が低下する。用地の先行取得については指摘のとおりである。私



大津・西合志線（JT交差点付近）

熊本地震は

まだ終わっていない

青山 隆幸 議員



青山 熊本地震後2年が経過した。

明治熊本地震の5年後熊本県中部をマグニチュード6.3の地震が再び襲っている。防災士の間では専ら、「熊本地震はまだ終わっていない。次に備えよ!」と言われている。本市の指定避難所の防災機能は例えば①備蓄倉庫②飲料水③停電時の電力④通信機能⑤断水時のトイレ等は、ほとんど整備されておらず、全国レベルからすると寂しい限りである。今定例会で、指定避難所の防災機能強化のための決議書を提出する。執行部においては検討されたい。

交通防災課長 災害時トイレはその重要性から、「災害時トイレ計画書」を作って検討したい。防災機能としては防災井戸を野々島防災拠点に設置し、黒石防災拠点にも計画中である。利用者の利便性、費用等も考慮して検討していきたい。

**公助・自助を補完する
地区防災計画と自主防災組織**

青山 大規模災害の時は市役所、自



内閣府ホームページ

<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/chikubousai/index.html>

衛隊、警察、消防等の公的機関の支援（公助）にも限界がある。加えて、個人の努力（自助）では防げない被災をカバーするのが、主に自治会・自主防災組織（共助）が中核をなす地区防災計画である。それぞれの組織で同計画の作成が急務であるが、

交通防災課長 同計画は区長会議の中で説明した。今後は、必須項目と、各行政区の地域性を加味した追加項目を説明したひな型を提示して、担当課を中心に市役所内でチームを作り、各行政区に出向き、協議をしながら作って行く方針である。

待ったなし!

待機児童対策・学童保育対策

神田 公司 議員



神田 待機児童の現状について、前

回の一般質問で一時募集の状況は新規申し込みが523名、昨年比で140名減、この時点で保育者が63名いるので、昨年比39名の減と改善されているが、現時点では30名、40名の待機児童が出るのではと答弁があった。その後の推移は。

子育て支援課長 本年4月時点での、全体で入所保留者数は29名、待機児童者数は10名。昨年同時期の待機児童者数は62名となっており、52名という大幅な減少を示している。しかしながら、今後も子育て世帯の転入も続き、国が主導する幼児教育や保育の無償化も加速化され、保育ニーズについても増加すると思われる。

神田 本市は0歳、14歳までの子どもが増えており、地域別の偏りがあるのすごく大きい。平成29年で西合志南小学校区が4.5%増、中央小学校区が3.6%増、西合志東小学校区と合志南小学校区が2%と、ほとんどが就学前である。今後の見通しと対策は。

子育て支援課長 須屋地区の既存園

が本年度建て替えによる10名の定員増の計画をし、ほかにも本年度は複数の企業型の保育、企業主導型の保育事業、こちらも現在進んでいる。

神田 学童保育の入所の状況と今後の見通しと対策は。

子育て支援課長 平成28年度で967名、平成29年度981名、平成30年度は、4月の時点では1005名ということ、年々増加傾向である。西合志中央小学校の学童クラブは4月から、野々島市民センター内に37名で稼働しており、西合志東小学校の第5、第6の学童クラブも、既に入札を終え、取付道路を6月中旬から8月もしくは9月までの工期で終え、2階建ての建物工事を行い、来年4月から開所できるよう進めたい。



西合志東小第5・6学童クラブ建設予定地

みどり館

入浴施設は廃止！

坂本 早苗 議員



坂本 みどり館のお風呂でレジオネラ菌が検出されたのは一月。議会初日（6月8日）に入浴施設廃止の結論が報告されたが、なぜ廃止なのか。

総務部長 公共施設等の総合管理計画に基づき、廃止、統廃合を含めた検討を行い利用状況等を勘案すると廃止の結論となった。

高齢者支援課長 レジオネラ菌の発生個所の特定困難により一部改修から全面改修工事に変更した。概算見積りでは4千万円程度の金額になると報告を受けた。



みどり館（米）

坂本 みどり館は旧合志町の老人憩いの家の建て替えによる施設。ウィーブルのお風呂もなくなり、みどり館のお風呂も廃止。住民への説明はできているのか。

健康福祉部長 この後速やかに地元の区長さんには説明したい。

一部活動廃止に向けた準備は？

坂本 本年度は小学校部活動最後の年。社会体育移行は進んでいるのか。

生涯学習課長 7つの小学校に26部活動がある。移行できているのは7つ、今年度移行できそうな所が3つ、廃部を決定しているのは2つ。その他の部活動は31年度に移行できるよう進めている。

坂本 社会体育移行が進まない理由として指導者の確保、運営体制の確立、そして保護者の負担増の問題がある。部活動の廃止でスポーツ人口の減少が危惧される。早急な対策が必要では。

教育長 カタツムリのようなスピードで進んでいることは本場に申し訳ない。今後の取り組みとして現行の部活動は存続と考え、基本は崩していない。関係機関、団体に直接依頼に回りたい。

施設の維持管理に コンセッション方式を

澤田 雄二 議員



澤田 ユーパレス弁天はオープンから管理委託制度を経て現在は指定管理者制度で運用されている。事務量や予算措置など市の評価は。

商工振興課長 民間事業者へ移行後経営の根本的な部分にまで関与する必要がなくなったことから職員の仕事量は軽減している。以前の経営状況から指定管理者委託料を年間1700万円と試算していたが、現在は925万円程度であり評価できるものと考えている。

澤田 公民連携中、コンセッション方式とはどのような手法か。

管財課長 料金を徴収する公共施設など、国や地方自治体が所有権を持ったまま運営する権利を民間業者に設定する権利のことである。

澤田 ユーパレス弁天にコンセッション方式を導入することで施設の維持管理費を軽減することができるのではないか。

商工振興課長 市財政から見れば大幅な負担軽減が予想されるが、民間投資としてトータル的な採算性の部分もある。今後可能性のある運営手法について検討を行っていく。

新公会計制度

澤田 新公会計制度の財務諸表公表中、建物・道路など資産投資額と減価却累計額が意味するものは。

財政課長 全体的に見て建築時点から年数が経過し5割程度償却している。大規模改修や建替え、統廃合など適切に維持更新する必要がある。

澤田 公共施設等総合管理計画策定から新公会計制度の流れの中で取り組むべき課題は。

財政課長 将来世代と現役世代の負担公平性や公共施設の維持管理などである。総合的・計画的な管理に関する基本的方針を充実させ明確化することに活用できると考えられる。

財務書類4表



国民健康保険税の 子どもの均等割軽減を

濱元幸一郎 議員



濱元 国保税の負担はほかの医療保険と比較すると異常な高さだ。この問題の解決に真剣に取り組むことが必要である。全国では新しい形で国保軽減策を実施する動きがおきている。今年度から、子どもの均等割

の減免や多子世帯の国保税の減免に踏み出す自治体が広がっている。そこで本市で国保に加入している世帯で18歳以下の子がいる世帯は何世帯あるのか、また所得200万円以下の世帯はそのうち何世帯に上るのか、明らかにしていきたい。

国保年金課長 18歳以下の子がいる世帯は737世帯。そのうち所得200万円以下の世帯が496世帯になっている。

濱元 国保法第77条は被保険者に被災・病気・事業の休廃止などの「特別な事情」がある場合、市町村の判断で国保税を減免できることを規定している。この規定を活用して18歳以下の子どもの均等割について3割減免を実施したり、多子世帯を「特別な事情」と認定することで住民負

担の軽減を行っている自治体がある。本市でも国保法の規定に沿って、子どもの均等割の軽減や一人親世帯、障がい者・障がい児のいる世帯など、生活苦にあえぐ広範な世帯に負担減免を適用すべきではないか。

国保年金課長 均等割の負担減免については、合志市国保条例26条に基づき、災害による納税義務者が死亡または障がい者になった場合、住宅や家財が被災した場合、風水害で農作物に被害を受け前年から大幅に所得が減少した場合などを減免対象にしている。こうした特別な理由がない場合減免するのは適切ではないと考えている。



「菊池養生園組合の役割と概要」

構成自治体

合志市・菊池市

管轄面積 約330km² 対象人口 107,747人 (H30.4.1)

菊池養生園保健組合とは合志市・菊池市の2市で構成する一部事務組合です。

公立菊池養生園診療所と菊池広域保健センターで構成されており、年間を通して外来診療、住民や企業を対象とした各種健診を実施しています。

その他にも「いきいき養生塾」や「しなやか血管相談」、「ウェルカム元気の森」などの健康教室・健康相談の事業も展開しています。

主な
外来診療

内科一般……生活習慣病や風邪、感染症など内科全般の治療。

禁煙外来……パッチや飲み薬など、ニコチン依存症の方への治療。

認知症相談……物忘れでお困りの方や認知症検査希望の方への相談。

栄養指導……血圧、血糖、脂質など生活習慣病予防や改善のサポート。

健康診断

人間ドック・協会けんぽ生活習慣病予防健診・企業の定期健康診断・特定健診、養生湯～ったりドック、特定保健指導など

「30年度菊池養生園保険組合一般会計予算額」

歳入・歳出総額

4億6,200万円 (内合志市負担額 1,311万円)

内 訳

診療所増設事業債元利償還負担金 339万円

医療機器等整備事業債元利償還負担金 972万円

議会構成

合志市、菊池市からそれぞれ議会議員4名が選出され合計8名で予算決算及び条例等の議案を審査、議決する。合志市議会からは松井美津子議員・神田公司議員、後藤修一議員、西嶋隆博議員を選出中

一部事務組合の紹介 パート3
市役所以外にも広域的な行政事務を複数の市町村で組合立で効率的に運営する特別地方公共団体（一部事務組合）が存在します。合志市が構成に含まれる三つの一部事務組合のうち47号の「菊池広域連合」、48号の「菊池環境保全組合」に続き、今回は「菊池養生園組合」についてご紹介したいと思います。

議員参加の主な行事



市内小中学校運動会
5月20日(日) 中学校、5月27日(日) 小学校(西合志東小学校6月3日(日))で運動会が行われました。晴天に恵まれ、子どもたちの元気で活発な姿が見られました。

部機動
班が優
勝し9
月に行
われる
県大会
に出場
します。



第7回合志市操法大会
6月17日(日) 市内消防団の14の分団から20チームが出場し行われました。熱の入ったきびきびとした演技が披露される中、本部機動班が優勝し9月に行われる県大会に出場します。



社会を明るくする運動推進大会出発式
7月6日(金) 市庁舎防災センター前で、保護司さんや青少年市民会議の方々ら約100人が出席して推進大会が行われ、その後車で巡回広報に出発しました。



竹迫観音祭
7月14日(土) 竹迫地区で約800年前の鎌倉時代に始まったとされる竹迫観音祭が開催されました。3台の山車が笛や太鼓を伴い竹迫の町中をねり歩き、畜産振興、五穀豊穡、交通安全を祈願し奉納されました。



人権教育研究大会
7月21日(土) 御代志市民センターにて「反差別・人権研究所みえ」の松村元樹さんより、インターネット上で部落差別・人種差別等の書き込みが多いことについて講演がありました。また、人権バン
ド「願
我楽夢」より人権問題をテーマにした楽曲が演奏されました。

議会の主な動き

(4月~7月)

[4月]

- 3日 議会広報調査特別委員会
- 9日 第266熊本県市議会議長会(菊池市)
- 11日 議会広報調査特別委員会
- 17日 議会広報調査特別委員会
- 20日 全員協議会
- 議会広報調査特別委員会
- 26日 第93回九州市議会議長会(佐賀県)
- 第1回九州市議会議長会理事会

[5月]

- 18日 全員協議会
- 25日 議会運営委員会
- 29日 第2回九州市議会議長会理事会(東京都)
- 第267回熊本県市議会議長会(東京都)
- 30日 第94回全国市議会議長会(東京都)

[6月]

- 8日 第2回定例会開会
- 全員協議会
- 13日 議会広報調査特別委員会

[7月]

- 4日 議会広報調査特別委員会
- 6日 第2回定例会閉会
- 12日 議会広報調査特別委員会
- 20日 全員協議会
- 教育施設設備等に関する調査研究特別委員会
- 議会広報調査特別委員会
- 26日 議会広報調査特別委員会
- 31日 全員協議会

平成30年第3回定例会日程(予定)

月	日	曜	会議名	主な内容
8	27	月	本会議	市長提出議案上程及び説明
	28	火	本会議	一般質問
	29	水		
	30	木		
9	3	月	本会議	質疑、委員会付託
			予算決算常任委員会	質疑、各分科会分担付託等
	4	火	常任委員会・分科会	付託事件の審査
	5	水		
	6	木		
	7	金		
	12	水	予算決算常任委員会	分科会長報告、自由討議
	19	水		総括質疑、討論、採決
	21	金	本会議	委員会報告(質疑、討論、表決) 議員提出議案(上程、質疑、討論、表決)

※日程は、変更になる場合があります。

議会だよりに対するご意見は、合志市議会事務局へ

電話 096-248-1111 (代表) 248-2038 (直通)

Fax 096-248-2047 メールアドレス gikai@city.koshi.lg.jp

四車線化意見書提出



今定例会で可決した議員提出議案8号「国道387号及び県道大津西合志線の整備を求める意見書」を熊本県庁に提出に行き、要望活動を行いました。

おめでとうございます



第94回全国市議会議長会において、吉永健司議長に感謝状が贈られました。吉永議長は昨年1年間全国地方財政委員会委員として務められ地方自治の発展に貢献されました。

表紙のはなし



優 勝
本部機動班
準優勝
第4分団第2部
第3位
第13分団第2部

6月17日に合志市中央運動公園で、合志市消防操法大会が開催されました。日頃から地域の安全を守るために奮闘されるとともに、この操法大会に向けて各分団は連日連夜訓練を行い大会に臨まれました。優勝した本部機動班は、9月2日に山鹿市で開催される第31回熊本県消防操法大会に出場します。

議会広報調査 特別委員会

委員長 坂本 武人
副委員長 濱元幸一郎
委員 松本 龍一
委員 青山 隆幸
委員 野口 正一
委員 澤田 雄二

東洋経済新報社（東京）が実施した2018年の「住みよさランキング」で合志市が「安心度」部門の全国1位でした。うれしい限りです。

しかし最近では全国各地で子どもを含む一般住民が犠牲になる心が痛む事件が多発しています。まさしく過ちを犯した人間の「心の災害」が発生しているかのように思います。

日頃より、ご近所同士のお付き合いも大事です。まずは、挨拶とちよとした声かけ。挨拶は暮らしの中とても大切なことで、心と心のコミュニケーションで、人間関係を改善してくれて自然と笑顔にしていけるメリットもあります。「家庭は最高の教室」の精神で、地域の皆さんのつながりを広げ、心の災害防止に努め、より良い住みよさを目指したいものです。

子ども達、高齢者の方、障がい者の方、一人住まいの方など安心して暮らしていけるように、今後も市民の皆様のご理解とご協力に対しまして感謝の気持ちを忘れずに、市議会も日々努力してまいります。

（野口正一）

編集後記

